

第5回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2020年6月25日（木曜日）

午後1時30分（受付開始：午後1時）



場所

東京都千代田区紀尾井町4番1号

ホテルニューオータニ

ガーデンコート5階「アリエスの間」

CONTENTS

第5回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	9
計算書類	26
監査報告書	32

決議事項	第1号議案	取締役5名選任の件
	第2号議案	監査役1名選任の件
	第3号議案	取締役の報酬限度額改定の件
	第4号議案	監査役の報酬限度額改定の件

gooddaysホールディングス株式会社

証券コード：4437

G / D / H

【新型コロナウイルスに関するお知らせ】

- ・ 新型コロナウイルスの感染予防の観点から、本株主総会につきましては、書類（郵送）による事前の議決権行使をいただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 会場内は、座席間隔を十分にとった配置とさせていただきます。状況によりましては、ご入場の制限をせざるを得ない場合もございます。
- ・ 総会会場においては、マスク着用と手指等のアルコール消毒についてご協力をお願い申し上げます。
- ・ 運営スタッフは、マスクを着用してご対応させていただきます。

証券コード 4437
2020年6月10日

株 主 各 位

東京都千代田区六番町7番地4
gooddaysホールディングス株式会社
代表取締役社長 小 倉 博

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午後1時30分
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ガーデンコート5階「アリエスの間」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第5期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第5期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役5名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 取締役の報酬限度額改定の件
 - 第4号議案 監査役の報酬限度額改定の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して添付すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）に掲載することにより開示しておりますので、添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産は株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、ご用意いたしておりません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響により、当会場の利用ができなくなる場合がございます。会場を変更する場合には、当社ウェブサイトにてご案内をいたしますので、株主総会当日にご来場をお考えの株主様は本株主総会前日にあらかじめ当社ウェブサイトをご確認くださいますようお願い申し上げます。
当社ウェブサイト（<https://gooddays.jp/>）

株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

当社取締役は、本定時株主総会終結の時をもって取締役5名全員は任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	お ぐら ひろし 小 倉 博 1948年1月13日	1971年4月 日本エヌ・シー・アール(株) (現日本NCR(株)) 入社 1984年4月 (株)研学社 取締役 1987年3月 (株)教学社 (現オープンリソース(株)) 代表取締役社長 (現任) 1989年5月 (株)スコア 代表取締役 2002年10月 オープンワークス(株) (現オープンリソース(株)) 代表取締役社長 2008年5月 (株)Olympic (現(株)Olympicグループ) 常務取締役 2015年5月 (株)スコア 取締役会長 2016年3月 当社 代表取締役社長 (現任)	400,710株
2	お ぐら ひろゆき 小 倉 弘 之 1980年5月26日	2004年4月 (株)竹中工務店 入社 2007年11月 (株)ボストンコンサルティンググループ 入社 2009年12月 ハプティック(株) (現グッドルーム(株)) 代表取締役 (現任) 2013年3月 グッドルーム(株) 代表取締役社長 2016年3月 当社 代表取締役副社長 (現任) 2018年3月 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 東京都支部 幹事 (現任) 2018年4月 当社 企画本部長 2020年5月 当社 ビジネス開発推進本部長 (現任) グッドルーム(株) ビジネス開発推進本部長兼 One Cycleビジネス開発推進部長 (現任)	376,368株

候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
3	たか お ひでしろう 高 尾 秀四郎 1949年2月11日	<p>1974年12月 青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人） 入所</p> <p>1981年 9月 公認会計士 登録</p> <p>1984年 9月 (株)アシスト 入社 管理部部長</p> <p>1992年12月 同社 取締役</p> <p>2004年 2月 (株)アイコテクノロジー（現(株)レジェンド・アプリケーションズ） 入社 執行役員</p> <p>2006年 2月 (株)ホットリンク 社外監査役</p> <p>2006年 4月 (株)あきない 取締役</p> <p>2009年 1月 明誠監査法人（現明誠有限責任監査法人） パートナー</p> <p>2011年 4月 サンデン(株)（現サンデンホールディングス(株)） 入社 執行役員</p> <p>2011年 6月 同社 常務執行役員</p> <p>2012年 4月 (株)ホットリンク 取締役CFO</p> <p>2013年 3月 (株)ホットリンクコンサルティング（現(株)トレンドExpress） 社外監査役</p> <p>2016年 8月 ハプティック(株)（現グッドルーム(株)） 入社 管理部部長</p> <p>2017年 6月 同社 取締役（現任） オープンリソース(株) 監査役 グッドルーム(株) 取締役 当社 取締役（現任）</p> <p>2017年10月 当社 グループ財務本部長兼グループ財務部長</p> <p>2018年 1月 当社 財務・経理本部長兼グループ財務部長（現任）</p>	一株

候補者 番 号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
4	さ とう かつら 佐 藤 桂 1964年3月4日	1986年10月 青山監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人） 入所 1990年 3 月 公認会計士 登録 1997年 6 月 ソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱） 常勤監査役 2000年12月 ソフトバンク・イーコマース㈱（現ソフトバンク㈱） 取締役財務経理統括 2002年 8 月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ 社外取締役 2003年 1 月 ソフトバンクBB㈱（現ソフトバンク㈱） 管理本部本部長 2004年 4 月 同 社 管 理 部 門 統 括 関 連 事 業 総 轄 部 長 2007年 5 月 佐藤桂事務所 代表（現任） 2007年 6 月 ㈱ベクター 社外取締役 2008年 6 月 ㈱カービュー 社外監査役 2012年 8 月 ㈱ケイブ 社外監査役 2015年 6 月 ㈱SBI証券 社外監査役（現任） 2017年12月 ㈱デファクトスタンダード 社外取締役 当社 社外取締役（現任） 2019年 8 月 ㈱ケイブ社外取締役・監査等委員（現任）	一株
5	※ すが わら たか ひろ 菅 原 貴 弘 1979年12月23日	2004年 4 月 旧㈱エルテス代表取締役 2012年 4 月 ㈱エルテス代表取締役社長（現任） 2018年 5 月 ㈱エルテスキャピタル代表取締役（現任） 2019年 5 月 ㈱エルテスセキュリティインテリジェンス代表取締役（現任）	一株

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(取締役候補者に関する事項)

1. 小倉博氏を取締役候補者とした理由としましては、教学社（現 オープンリソース株式会社）を1987年に創業し、gooddaysホールディングス株式会社の上場に至るまで持続的な成長にリーダーシップを持って取組み、経営者としての幅広い経験を有しております。引き続き豊富な経験等を経営に活かしていただきたいため、取締役候補者として選任しております。
2. 小倉博氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 小倉弘之氏を取締役候補者とした理由としましては、ハプティック株式会社（現 グッドルーム株式会社）を創業し、経営者として培われた豊富な経験を有しております。不動産業界においても豊富な経験を有しており、事業のコンセプトとしている暮らしとITを融合したサービスを生み出すことにリーダーシップを持って推進していることから引き続き、取締役候補者として選任しております。
4. 高尾秀四郎氏を取締役候補者とした理由としましては、公認会計士の有資格者であり、経理・財務面について豊富な知識と経験を持ち、上場企業の役員の経験を持っていること等から、引き続き豊富な経験等を経営に活かしていくため、取締役候補者として選任しております。
5. 佐藤桂氏を社外取締役候補者とした理由としましては、公認会計士の有資格者であり、経理・財務面について引き続き豊富な知識と経験を持たれていること、及び複数の上場企業の社外役員の経験を持っておられること等から、経理・財務面のみならずビジネスの面においても適切なアドバイスをいただける人材と判断し、社外取締役候補者として選任しております。
6. 佐藤桂氏は社外取締役候補者であり、社外取締役に就任して2年6ヵ月であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
7. ※は新任の社外取締役候補者であります。
8. 菅原貴弘氏を社外取締役候補者とした理由としましては、経営全般にわたる高い見識とITを使ったビジネスモデルの創出における豊富な経験等を経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者として選任しております。同氏の選任が承認された場合は、同氏を独立役員とする予定であります。
9. 当社は、会社法第427条第1項及び定款第30条の規定により、佐藤桂氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。佐藤桂氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、菅原貴弘氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

当社監査役石原克巳氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者は、監査役石原克巳氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
※ かとう みつたか 加 藤 光 孝 1964年11月17日	1988年4月 村上スクリーン(株) (現(株)ムラカミ) 入社 1989年5月 (株)日本構研システムズ (現(株)CIJネクスト) 入社 1991年2月 ソフィアテクノシステム(株) 入社 2002年6月 オープンリソース(株) 入社 2005年5月 同社 開発部長 2009年1月 同社 開発部 兼 人事担当部長 2013年11月 同社 取締役 同社 人事部部長 2017年10月 当社 内部監査室長 当社 グループ企画本部グループ人事・総務部長 2018年1月 当社 人事・総務本部長 兼 グループ人事・総務部長 当社 執行役員	一株

(注) 上記監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(監査役候補者に関する事項)

1. 加藤光孝氏を監査役候補者とした理由としましては、当社の内部監査室長の豊かな経験とこれまでの業務で培った幅広い見識に基づき客観的、独立的視点から、当社グループを幅広く監督し、監査意見を述べることのできる適切な人材と判断したことから、新たに監査役候補といたしました。
2. ※は新任の監査役候補者であります。

第3号議案 取締役の報酬限度額改定の件

当社の取締役の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額1億5千万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、優秀な人材の確保など諸般の事情を考慮して、取締役の報酬限度額を年額3億円以内（うち社外取締役3千万円以内）と変更させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬限度額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

また、現在の取締役の員数は5名（うち社外取締役2名）であり、第1号議案が原案どおり承認可決されましても取締役は5名（うち社外取締役2名）と現在と同様であります。

第4号議案 監査役の報酬限度額改定の件

当社の監査役の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額15百万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、優秀な人材の確保など諸般の事情を考慮して、監査役の報酬限度額を年額5千万円以内と変更させていただきたいと存じます。

また、現在の監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であり、第2号議案が原案どおり承認可決されましても監査役は4名（うち社外監査役3名）と現在と同様であります。

以 上

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度期末において、「新型コロナウイルス感染症問題」(以下「新型コロナ問題」)の影響が出ております。しかし、当連結会計年度当初に掲げました「働き方改革」につきましては、改革が大きく前進し 当社グループ全体にとって大きな成長機会をもたらしております。

一方、人手不足はグループ全体の継続的な経営課題であり、その対策として新卒採用に力を入れております。2019年4月の新卒採用では、グループ全体で総勢45名を採用いたしました。

当社グループの報告セグメントはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つに定義しております。

ITセグメントが注力する流通小売・金融分野においても、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)への設備投資需要が2018年から増加基調にあり(出典：一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会「2019年1月25日付ニュースリリース」)、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)やFintechの活用、大口顧客からの店舗省力化システム開発など、新たな需要が拡大してきました。従前からのSEサービスやサーバー機器等の販売も、受注が順調に推移しました。

一方、暮らしTechセグメントが注力する不動産市場においては、新設住宅着工戸数が、2025年度には73万戸、2030年度には63万戸と減少する見込みであるのに対し、リフォーム市場は2030年まで年間5～6兆規模での横ばいが予想されておりました(出典：株式会社野村総合研究所「2019年6月20日付ニュースリリース」)。とりわけ、空き家・空室は大きな社会問題であり、空き家・空室にさせない、賃貸需要を喚起する賃貸住宅のリノベーションのニーズは今後とも高く、賃貸の集客サイトであるgoodroomを運営する暮らしTechセグメントにおいて、リノベーションの受注が順調に推移しました。

このような状況の中、グループ全体の、当連結会計年度における売上高は5,758百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は381百万円(前年同期比23.0%増)、経常利益383百万円(前年同期比27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は255百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、SEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つから構成されています。

SEサービスビジネスにおいては、従来からの保守業務について主要顧客と業務のアウトソーシングが進捗したほか、流通小売・金融分野での売上が順調に推移しました。

請負ビジネスにおいては、第1四半期連結会計期間での次期店舗省力化システム開発及び基幹システム改善開発の大口顧客、第2四半期連結会計期間での軽減税率対応システム改修開発に加えて、第3四半期連結会計期間にPOSシステム刷新開発の大口顧客向けの開発が始まるなど、受注が切れ目なく続き、セグメント売上高の成長に貢献しました。

物販ビジネスでは、サーバー等機器販売が引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,398百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は461百万円(前年同期比107.9%増)となりました。

② 暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、オペレーションビジネス、メディアビジネスの4つから構成されています。なお、前期までの不動産仲介オペレーションビジネスは、当期より不動産仲介ビジネスとオペレーションビジネスに分けております。

リノベーションビジネスでは、goodroom(<https://www.goodrooms.jp/>)を活用したTOMOSリノベーションパッケージの拡販が、リノベーション全般に対する高い需要に支えられ堅調に推移いたしました。大型物件の一部で工程遅延が発生し、利益が抑えられました。尚、当連結会計年度内に工程の見直しを終了しましたが、「新型コロナ問題」等の影響を受け、更に若干工程遅延が起きました。

不動産仲介ビジネスでは、goodroomサイトを利用し仲介手数料を得る事業を中心に展開しましたが、業績が伸び悩んだため、第3四半期連結会計期間に業務効率を見直し、仲介

ビジネスの相当部分について外部委託を活用する事で、第4四半期連結会計期間に向けた業務体制を整えました。

オペレーションビジネスでは、薬院（福岡）・呉服町（福岡）・本町（大阪）・有楽町（東京）・要町（東京）の5拠点をシェアオフィス及びサービスアパートメントへの先行投資として、当期に開設しております。尚、5拠点が当期間内に順次稼働し、更に稼働率の向上に伴い売上並びに利益に貢献し始めることで、先行投資のキャッチアップが進捗しております。

メディアビジネスでは、goodroomサイトの広告手数料増収施策として、賃貸物件管理会社開拓を強化し、メディアによる反響課金の増加を図りました。また、goodroomサイトのマンスリー・アクティブ・ユーザー数(MAU)の向上のため、継続的に広告活動やサイト改善に取り組み、2020年3月におけるMAUは、引越需要に向けて96万人に達しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2,360百万円(前年同期比24.3%増)、セグメント損失（営業損失）93百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は98百万円であり、その主なものはリノベーション工事中の新規オフィスへの支出費用、賃貸オフィスのリノベーション費用、クラウドサービス基盤整備費用などであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

① ITセグメント

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は36百万円です。その主なものは、不動産業界で活用可能なクラウドサービス基盤整備費用35百万円、社内インフラ更新による資本的支出1百万円です。

② 暮らしTechセグメント

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は62百万円です。その主なものは、賃貸用オフィス等のリノベーションによる資本的支出48百万円、広島 of 拠点開設に伴う資本的支出7百万円、情報システムの取得4百万円、車両の取得1百万円です。

なお、賃貸用オフィス等のリノベーションに伴い2百万円の除却を行っております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行により68百万円の資金調達をしております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 事業上の課題

a ITセグメント事業

(ビジネス確保と拡大のために)

- ・継続的ビジネスを拡大するために、請負ビジネスにおいては、顧客と業務提携まで踏み込むビジネスを推進することが課題です。継続的ビジネスにつなげるために「アプリケーション保守・運用」ビジネスにも注力しております。
- ・SEサービスビジネスでは、顧客と開発・維持の範囲及び達成条件を事前に決め、長期契約を結んだ上で提供するサービスの顧客数を拡大することが課題です。

(ビジネスの在り方を変化させるために)

- ・今後、付加価値を持つ請負ビジネス及びアプリケーション保守・運用のように継続的に続くビジネスを増加させるため、goodroomプラットフォームで得た知見および2020年3月に契約を締結したインテリア業界向け「3Dシミュレーター B to Bクラウドサービス」の事業譲受をベースとして、これからの新しい小売業のニーズであるデジタルトランスフォーメーション(注)への対応をクラウドサービスで提供することによって新しいビジネスを生み出すこと、一方、新しい技術を使った「ビジネスモデル」創出も課題としております。

(注) デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる。」という概念。

- ・営業力の強化も新しいビジネスへ変化するために重要です。

b 暮らしTechセグメント事業

(ビジネス確保およびビジネスの在り方を変化させるために)

- ・ハプティック株式会社のリノベーションブランド「TOMOS」を拡大するために必要なことの1つに、自前の営業の強化があります。オーナーを開拓しリピート需要を喚起する必要がありますが、一方で2017年3月期からスタートした資本業務提携先との業務

提携および新しい業務提携に基づき、継続的にリノベーション案件を増加させることを想定しています。これらに加え、事業の領域を住宅からオフィスに広げることで、取扱件数や取扱高を増やすことも実行中です。

- ・しかし、中長期の視点から最も重視すべきは One Cycle ビジネスプラットフォームを完成させることであり、対象はシェアオフィス、サービスアパートメントから現状の賃貸住宅まで、物件紹介～申込～契約～決済まで全てをオンラインで完結させることを目指します。その上で、当エリアにおけるプラットフォーマーを目指します。「新型コロナ問題」でReal から Net への動きについて大きなニーズが生まれていることも背景にあります。研究開発費を使いITセグメントが担当しています。

(リノベーションのコスト削減とスピードアップのために)

- ・コストの面からプランナーのリノベーション及びマネジメント力の向上が今後の課題です。課題改善については、取り組みに成果が出始めており、最近の現場技術者の人手不足対策のためには自社で大工を育成し、多能工を生み出すことも総合的コスト削減につながります。また外注業者の組織化、工事の工程管理や規格の標準化もコスト削減と品質の向上の両面から効果的と考えており実行中であります。

② 「新型コロナ問題」の解決に時間がかかった場合の対応について

現時点では、9月末で収束すると仮定した場合を想定しておりますが、それ以上かかった場合の影響については、状況に応じて見直しをするものとします。

③ 人材の確保及び育成

(人不足環境における人材確保について)

- ・キャリア採用が容易ではない環境下において、グループとして優秀な新入社員の採用に力を入れています。しかし、グループの持続的な成長には、「新型コロナ問題」の先を見据えてキャリア採用による更に高度な人材を確保することも重要であると認識しております。今後採用方法を工夫し、キャリア採用を増やしていくことが今後の課題です。

(育成について)

- ・教育は最重要経営課題と捉え、力を入れております。基本はスキルナビゲーションプログラム(注)の定着です。このことに合わせて、OJT強化につなげております。Off-JT教育については、エントリー教育を2018年3月期に抜本的に変更しており、これをグループ全社のOff-JT教育にも反映して参ります。

(注)スキルナビゲーションプログラム：一人一人にスペシャリティを養成する教育プログラム

ラムをいいます。自分が目指し、また社会に求められている人材になるために、「何が必要なのか」を常に把握し、スキルアップしながら目標に進んで行くことをいいます。

④ 実効的なコーポレートガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス体制の構築とともにコンプライアンス体制、情報管理体制など内部統制システムを強化することにより、企業価値の向上と持続的成長を目指して参ります。株主の皆さまにおかれましては今後共一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度 第2期	2017年度 第3期	2018年度 第4期	2019年度 (当連結会計年度) 第5期
売 上 高	2,958,057 千円	3,823,196 千円	4,992,799 千円	5,758,873 千円
経常利益(△経常損失)	△27,471 千円	147,070 千円	300,584 千円	383,092 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)	△27,777 千円	99,840 千円	198,507 千円	255,501 千円
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△11.30 円	40.28 円	74.78 円	77.39 円
総 資 産	1,272,065 千円	1,601,595 千円	2,562,511 千円	2,831,496 千円
純 資 産	502,683 千円	599,816 千円	1,356,476 千円	1,680,903 千円
1株当たり純資産額	202.60 円	242.38 円	418.51 円	508.35 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益(△純損失)は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は2018年10月5日付で、普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益(△純損失)につきましては、第2期期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度 第2期	2017年度 第3期	2018年度 第4期	2019年度 (当事業年度) 第5期
営 業 収 入	— 千円	40,203 千円	280,080 千円	300,000 千円
経 常 利 益	△7,040 千円	5,054 千円	6,178 千円	5,142 千円
当期純利益(△純損失)	△7,817 千円	6,396 千円	2,994 千円	2,677 千円
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△3.18 円	2.58 円	1.13 円	0.81 円
総 資 産	517,963 千円	532,884 千円	1,124,019 千円	1,179,680 千円
純 資 産	506,935 千円	508,836 千円	1,068,701 千円	1,140,179 千円
1株当たり純資産額	204.32 円	205.58 円	329.69 円	344.77 円

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は2018年10月5日付で、普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益(△純損失)につきましては、第2期期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
オープンリソース株式会社	35,000 千円	100.00 %	システム開発等のITソリューションの提供
ハプティック株式会社	10,000	100.00	不動産のリノベーション及び不動産仲介・オペレーション
グッドルーム株式会社	20,000	100.00	不動産仲介サイト及び地域情報サイトの運営

③ 特定完全子会社に関する事項

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
オープンリソース株式会社	東京都千代田区六番町7番地4	411,552 千円	1,179,680 千円

(7) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

企業集団の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業	事業内容
ITセグメント事業	システム開発等のITソリューションの提供
暮らしTechセグメント事業	不動産のリノベーション工事及び不動産仲介・運営業務 不動産仲介サイト「goodroom」の運営

(8) 主要な営業所および工場（2020年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本 社	東京都千代田区六番町7番地4

② 子会社

名称	所在地
オープンリソース株式会社	(本社) 東京都千代田区
ハプティック株式会社	(本社) 東京都渋谷区 (支店) 札幌店 (北海道札幌市) (店舗) goodroom錦糸町PARCO店 (東京都墨田区) (支店) 名古屋店 (愛知県名古屋市) (支店) 大阪店 (大阪府大阪市) (店舗) goodroom広島店 (広島県広島市) (支店) 福岡店 (福岡県福岡市)
グッドルーム株式会社	(本社) 東京都渋谷区

(9) 従業員の状況（2020年3月31日現在）

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
I T	184名	15名増
暮らし Tech	104名	11名増
全社（共通）	22名	5名増
合計	310名	31名増

（注）全社（共通）は、総務及び経理等の間接部門の従業員であります。

(10) 主要な借入先（2020年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	100,000 千円
株式会社みずほ銀行	50,000 千円
株式会社りそな銀行	43,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 3,305,584株（自己株式16株を除く。）
- (3) 株主数 792名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
CASABLANCA株式会社	1,621,806株	49.06%
小倉 博	400,710	12.12
小倉 弘之	376,368	11.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	228,100	6.90
東急不動産ホールディングス株式会社	60,000	1.82
GDHグループ社員持株会	59,500	1.80
三菱地所株式会社	57,000	1.72
野村信託銀行株式会社	45,500	1.38
小田急電鉄株式会社	45,000	1.36
池田泉州キャピタルニュービジネスファンド 5号投資事業有限責任組合	24,000	0.73

（注）持株比率は自己株式（16株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ・2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が保有している新株予約権の状況

発行決議日	第2回新株予約権 2016年4月8日	第3回新株予約権 2017年7月5日
区分	取締役(注) 1	取締役(注) 1
保有者数	1名	1名
新株予約権の数	6,000個	250個
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株	15,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの発行価額	50円	無償
新株予約権行使時1株当たりの行使価額	200円	750円
権利行使期間	2016年4月11日 ～2026年4月10日	2017年7月14日 ～2027年6月28日
新株予約権の行使の条件	(別記1)	(別記2)

(注) 1. 社外取締役分は含まれておりません。

2. 2018年9月20日開催の取締役会決議により、2018年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で、また、2019年11月21日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権行使時1株当たりの行使価額」が調整されております。

(別記1)

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2016年4月11日から2026年4月10日までに於いて次に掲げる各事由が生じた場合には、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を定められた行使価額にて、行使期間満了日までに残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- (a) 上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行等が行われた場合（払込金額が会社法第199条第3項・同第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。）。
- (b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき（但し、資本政策目的等により当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。）。
- (c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回る価格となったとき。

(d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、第三者評価機関等によりDCF法並びに類似会社比較法等の方法により評価された株式評価額が上記において定められた行使価額に40%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回ったとき（但し、株式評価額が一定の幅をもって示された場合、当社の当社代表取締役（当社が取締役会設置会社となった場合には取締役会）が第三者評価機関等と協議の上本項への該当を判断するものとする。）。

- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(別記 2)

新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役及び当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。但し、取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当社子会社役員及び使用人に対し事業年度中に交付した新株予約権

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
小 倉 博	代表取締役社長	オープンリソース株式会社 代表取締役社長
小 倉 弘 之	代表取締役副社長 企画本部長	ハプティック株式会社 代表取締役 グッドルーム株式会社 代表取締役社長 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 東京都支部 幹事
高 尾 秀四郎	取締役 財務・経理本部長兼グループ財務部長	ハプティック株式会社 取締役 グッドルーム株式会社 取締役
佐 藤 桂	取締役	佐藤桂事務所 代表 株式会社SBI証券 社外監査役 株式会社ケイブ 社外取締役・監査等委員
島 津 清 彦	取締役	株式会社シマーズ 代表取締役 株式会社ZENTech 代表取締役
中 川 廣 明	常勤監査役	
石 原 克 巳	常勤監査役	オープンリソース株式会社 監査役 ハプティック株式会社 監査役 グッドルーム株式会社 監査役
川 合 弘 毅	監査役	特定非営利活動法人クロスフィールズ 監事 やまと監査法人 株式会社施工房 社外監査役 株式会社レゴリス 社外取締役
岩 瀬 ひとみ	監査役	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役 佐藤桂氏及び島津清彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中川廣明氏、川合弘毅氏及び岩瀬ひとみ氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 高尾秀四郎氏、社外取締役 佐藤桂氏及び社外監査役 川合弘毅氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外監査役 岩瀬ひとみ氏は、弁護士であります。
5. 当社は、取締役 佐藤桂氏、島津清彦氏、監査役 中川廣明氏、川合弘毅氏及び岩瀬ひとみ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は会社法第427条第1項に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2名)	73,050千円 (4,050千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	12,600千円 (7,800千円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (5名)	85,650千円 (11,850千円)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額150百万円以内（但し使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2018年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額15百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名（うち、社外取締役2名）であります。上記支給人員と相違しているのは、2019年6月28日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります

(4) 会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の協議により毎月定額で支払われる「基本報酬」を基準とし、役位および業績目標達成度を勘案して決定するものとしております。また、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、毎月定額で支払われる「基本報酬」を基準とし、監査役の協議で決定するものとしております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職先の状況及び当社と当該法人等との関係

- ・ 取締役 佐藤桂氏は、佐藤桂事務所代表、株式会社ケイブ社外取締役・監査等委員、株式会社SBI証券社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。
- ・ 取締役 島津清彦氏は、株式会社シマーズ代表取締役、株式会社ZENTech代表取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。

せん。

- ・監査役 中川廣明氏と当社との間には、記載すべき取引関係等はありません。
- ・監査役 川合弘毅氏は、株式会社旅工房社外監査役、株式会社レゴリス社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの兼職先との間には記載すべき取引関係等はありません。
- ・監査役 岩瀬ひとみ氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士を兼務しておりますが、当社と兼務先との間には記載すべき取引関係等はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	佐 藤 桂	当期開催の取締役会16回すべて出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	島 津 清 彦	就任後当事業年度末までに開催された取締役会に12回すべて出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	中 川 廣 明	当期開催の取締役会に16回すべて出席し、主に不動産業界で取り組んできた経験から、適宜発言を行っております。また、当期開催の監査役会に13回すべて出席し、監査業務に関する豊富な経験・幅広い知見を生かし、主導的な立場で活動しております。
社外監査役	川 合 弘 毅	当期開催の取締役会に16回中、15回出席し、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験・見地から適宜発言を行っております。また、当期開催の監査役会に13回すべて出席し、公認会計士としての知見に加え、多様な企業の監査役としての豊富な経験を生かし適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	岩 瀬 ひとみ	当期開催の取締役会16回すべて出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。また、当期開催の監査役会に13回中、12回出席し、当社の監査業務に関する事項などについて適宜、必要な発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	19百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人との監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬単価の妥当性及び報酬見積りの算出根拠等を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | 2,165,979 | 流動負債         | 1,137,551 |
| 現金及び預金    | 880,159   | 買掛金          | 417,765   |
| 受取手形及び売掛金 | 1,167,058 | 短期借入金        | 193,000   |
| 商成品       | 2,485     | 未払金          | 173,895   |
| 未成工事支出金   | 27,362    | 前受金          | 40,351    |
| 原材料及び貯蔵品  | 22,590    | 未払法人税等       | 140,905   |
| その他の資産    | 66,323    | 賞与引当金        | 94,675    |
| 固定資産      | 665,516   | 完成工事補償引当金    | 5,856     |
| 有形固定資産    | 111,295   | その他の負債       | 71,101    |
| 建物及び構築物   | 84,833    | 固定負債         | 13,041    |
| 建設仮勘定     | 10,150    | その他の負債       | 13,041    |
| その他の資産    | 16,312    | 負債合計         | 1,150,592 |
| 無形固定資産    | 42,919    | (純資産の部)      |           |
| ソフトウェア    | 7,210     | 株主資本         | 1,674,139 |
| ソフトウェア仮勘定 | 35,708    | 資本金          | 161,492   |
| 投資その他の資産  | 511,302   | 資本剰余金        | 696,058   |
| 投資有価証券    | 31,763    | 利益剰余金        | 816,591   |
| 差入保証金     | 208,027   | 自己株式         | △2        |
| 保険積立金     | 135,515   | その他の包括利益累計額  | 6,254     |
| 繰延税金資産    | 126,109   | その他有価証券評価差額金 | 6,254     |
| その他の資産    | 9,886     | 新株予約権        | 510       |
|           |           | 純資産合計        | 1,680,903 |
| 資産合計      | 2,831,496 | 負債及び純資産合計    | 2,831,496 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 5,758,873 |
| 売上原価            |         | 4,009,479 |
| 売上総利益           |         | 1,749,393 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,367,908 |
| 営業利益            |         | 381,485   |
| 営業外収入           |         |           |
| 受取利息            | 31      |           |
| 受取配当金           | 192     |           |
| 受取保険金           | 737     |           |
| 補助金収入           | 162     |           |
| 確定拠出年金返還金       | 1,888   |           |
| その他             | 807     | 3,819     |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 1,985   |           |
| 株式交付費           | 55      |           |
| その他             | 171     | 2,212     |
| 経常利益            |         | 383,092   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除却損         | 1,891   | 1,891     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 381,200   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 190,071 |           |
| 法人税等調整額         | △64,372 | 125,699   |
| 当期純利益           |         | 255,501   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 255,501   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 124,100 | 664,649   | 561,089   | △2      | 1,349,836   |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |         |             |
| 新 株 の 発 行                | 37,392  | 31,409    | —         | —       | 68,801      |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 | —       | —         | 255,501   | —       | 255,501     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | —       | —         | —         | —       | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 37,392  | 31,409    | 255,501   | —       | 324,303     |
| 当 期 末 残 高                | 161,492 | 696,058   | 816,591   | △2      | 1,674,139   |

|                          | その他の包括利益累計額                   |                                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|
|                          | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                | 6,130                         | 6,130                           | 510       | 1,356,476 |
| 当 期 変 動 額                |                               |                                 |           |           |
| 新 株 の 発 行                | —                             | —                               | —         | 68,801    |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益 | —                             | —                               | —         | 255,501   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）  | 123                           | 123                             | —         | 123       |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 123                           | 123                             | —         | 324,426   |
| 当 期 末 残 高                | 6,254                         | 6,254                           | 510       | 1,680,903 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産     | 540,538   | 流動負債      | 39,500    |
| 現金及び預金   | 206,934   | 未払金       | 19,007    |
| 未収入金     | 27,500    | 未払費用      | 3,733     |
| 短期貸付金    | 295,400   | 未払法人税等    | 4,308     |
| その他の資産   | 10,703    | 預り金       | 3,581     |
| 固定資産     | 639,142   | 賞与引当金     | 8,870     |
| 投資その他の資産 | 639,142   | 負債合計      | 39,500    |
| 関係会社株式   | 460,447   | (純資産の部)   |           |
| 長期貸付金    | 154,600   | 株主資本      | 1,139,669 |
| 繰延税金資産   | 4,090     | 資本金       | 161,492   |
| その他の資産   | 20,004    | 資本剰余金     | 975,279   |
|          |           | 資本準備金     | 55,509    |
|          |           | その他の資本剰余金 | 919,770   |
|          |           | 利益剰余金     | 2,900     |
|          |           | その他の利益剰余金 | 2,900     |
|          |           | 繰越利益剰余金   | 2,900     |
|          |           | 自己株式      | △2        |
|          |           | 新株予約権     | 510       |
| 資産合計     | 1,179,680 | 純資産合計     | 1,140,179 |
|          |           | 負債及び純資産合計 | 1,179,680 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 営業収益         | 300,000 |
| 営業費用         | 298,037 |
| 営業外収益        | 1,962   |
| 受取利息         | 2,818   |
| 確定拠出年金返還金    | 396     |
| その他          | 60      |
| 営業外費用        | 3,274   |
| 支払利息         | 38      |
| 株式交付費        | 55      |
| 経常利益         | 93      |
| 税引前当期純利益     | 5,142   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,142   |
| 法人税等調整額      | 3,701   |
| 当期純利益        | △1,236  |
|              | 2,465   |
|              | 2,677   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)  
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |                     |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|---------------------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金           |         |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 124,100 | 24,100    | 919,770  | 943,870 | 222                 | 222     |
| 当 期 中 の 変 動 額           |         |           |          |         |                     |         |
| 新 株 の 発 行               | 37,392  | 31,409    | —        | 31,409  | —                   | —       |
| 当 期 純 利 益               | —       | —         | —        | —       | 2,677               | 2,677   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —         | —        | —       | —                   | —       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 37,392  | 31,409    | —        | 31,409  | 2,677               | 2,677   |
| 当 期 末 残 高               | 161,492 | 55,509    | 919,770  | 975,279 | 2,900               | 2,900   |

|                         | 株 主 資 本 |           | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △2      | 1,068,191 | 510       | 1,068,701 |
| 当 期 中 の 変 動 額           |         |           |           |           |
| 新 株 の 発 行               | —       | 68,801    | —         | 68,801    |
| 当 期 純 利 益               | —       | 2,677     | —         | 2,677     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —         | —         | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 71,478    | —         | 71,478    |
| 当 期 末 残 高               | △2      | 1,139,669 | 510       | 1,140,179 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

gooddaysホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、gooddaysホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

gooddaysホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、gooddaysホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成して、以下のとおり報告します。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

gooddaysホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 石 原 克 巳 印

常勤監査役（社外監査役） 中 川 廣 明 印

社外監査役 川 合 弘 毅 印

社外監査役 岩 瀬 ひとみ 印

以 上

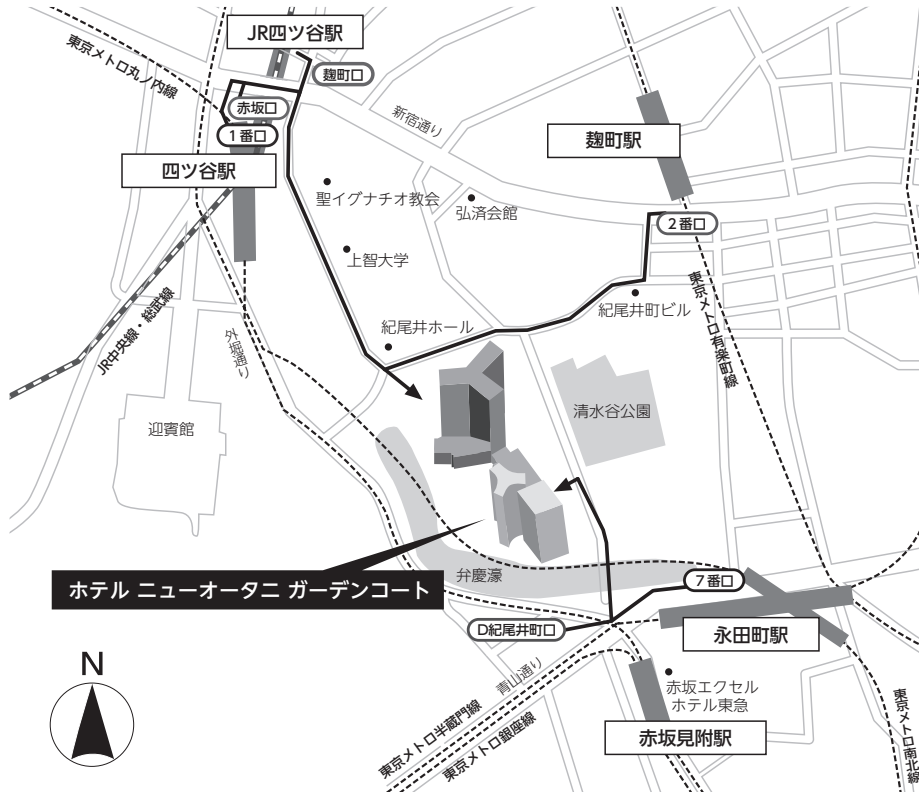


[illegible]

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区紀尾井町4番1号 電話 03-3265-1111  
ホテルニューオータニ ガーデンコート5階「アリエスの間」



※当日ご来場の際は、ザ・メイン入口をご利用ください。

また、当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

交通：JR中央線・総武線 東京メトロ南北線「四ツ谷駅」 麹町口・赤坂口・1番口より徒歩8分  
東京メトロ有楽町線「麹町駅」 2番口より徒歩9分  
東京メトロ丸ノ内線・銀座線「赤坂見附駅」 D紀尾井町口より徒歩10分  
東京メトロ半蔵門線・南北線・有楽町線「永田町駅」 7番口より徒歩10分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。